NEWS LETTER

No. 06

2022年3月発行

Contents

Contents
「持続可能な地域づくり」の手法 と条件〜新・総合研究のスタートに 寄せて〜 西村 宣彦・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
地方創生のためのGISデータ ベース構築事業 浅妻 裕・・・・・・・・ 2
SDGs研究部門における取り組 みと今後の展望 佐藤 信 · · · · · · · · · · • ⑤
地域人材育成のための教育プラットフォーム開発の取り組みについて 佐藤 大輔・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
ニセコ町中央地区における「防 災マップづくり」活動 谷端 郷・油谷 弘洋 · · · · · · · • ③
前代未聞!現役駅舎を学生の提案と現場作業とで改修~本学学生・沼田町役場・地元技術者・JR北海道: 異色のコラボ~

岡本 浩一 · · · · · · · · 8



巻頭特集

「持続可能な地域づくり」の手法と条件 ~新・総合研究のスタートに寄せて~

北海学園大学開発研究所 所長 西村 宣彦

プロフィール

1974 年兵庫県尼崎市生まれ。2003 年京都大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学後、北海学園大学経済学部に着任。2018 年開発研究所長。夕張市の再生方策に関する検討委員会委員、北海道ニューリーダーネットワーク検討会議座長などを歴任。



「総合研究」は、名実ともに当研究所の基幹事業であり、近年は3ヵ年単位で共通テーマを設定し、数多くの研究員の参加を得て研究活動に取り組んできました。前・総合研究(2018~20年度)は「地域資源開発の総合的研究~北海道の産業遺産、北海道の歴史遺産、北海道の文化遺産、北海道の自然遺産からの接近と再構築」の共通テーマで、内田和浩経済学部教授を研究代表者として、コロナ禍の制約を受けながら共同研究に取り組み、2021年3月に報告書を刊行して終了しました。

2021 年度からは、濱田武士経済学部教授を研究代表者として、新・総合研究「北海道における持続可能な地域社会の形成方策に関する総合的研究~地方創生と SDGs からのアプローチ」が始動し、すでに活発な活動が進められています。

新しい総合研究の特徴は4つあります。第1に、現在の北海道開発はもちろん、今後の地域社会の発展を展望していく上で避けて通れない、「地方創生」と「SDGs」という2つのキー概念を正面から扱ったことです。いずれもやや手垢の付いたきらいのある概念でもあり、批判的検討も含めてすでに多く世に出ていますが、理論と実証、さらには実践を通じて得た知見から、北海道を中心に課題と可能性を見い出していければと思います。

第2に、研究体制として、①地方創生研究と②SDGs研究の2部門を設けて、それぞれにチーフ、サブチーフを置くとともに、各部門の「重点事業」として、①GISデータベースの構築・活用、②北海学園大学SDGsの策定、を設定し、研究所がより主体的に研究事業を推進していく体制を目指したことです。なお各研究員が主体的に進める研究は、各部門の「関連研究」と位置づけて進めていくこととしました。

第3に、「GIS データベースの構築と活用」をはじめ、研究事業とその成果を学生教育に積極的に活かし、北海道の未来を担うデータ活用人材等の輩出を目指しています。

第4に、前・総合研究に引き続き、「共同研究としての実質化」という課題に取り組んでいることです。近年、各研究員はそれぞれの教育・研究等でますます多忙化が進んでいますが、可能な限り、顔をつきあわせての研究会や議論の場を持つことで、開発研究所としての共通基盤を構築し、領域横断的な知を創造する風土の醸成を目指しています。

以上のような特徴を持つ新しい総合研究ですが、昨年度に引き続き、コロナ禍の制約を受けての始動となりました。この1年の取り組みについて、地方創生研究部門の重点事業を中心的に担う浅妻裕経済学部教授と、SDGs 研究部門チーフの佐藤信経済学部教授のお2人に、ご報告をいただきました。

地方創生のための GISデータベース構築事業

北海学園大学経済学部 教授 浅妻 裕

プロフィール

経済学部教授。専門は環境経済学・経済地理学・静脈産業論。主要業績に『自動車リュースとグローバル市場』(共著,2017年,成山堂),"International Trade of Second hand Goods"(分担執筆,2021年,Palgrave Macmillan)がある。



近年、北海学園大学では、GIS(地理情報システム)を、教育・研究に積極的に活用しています。教育面においては、学生のGIS技能レベルに合わせた関連講義を3コマ(2022年度からは4コマ)開講し、この分野における有為な人材を輩出し続けています。また、開発研究所の「地域連携事業」では、2015年~2016年にかけて石狩市浜益区の「防災マップ」を地域住民との協働で作成するなど、GISを用いた研究成果を着実に残してきました。

このように、本学で GIS がある程度普及してきたことを踏まえ、2021 年度からの本総合研究では、地方創生部門において GIS を本格的に活用した地域課題解決への取り組みを行うことになりました。

この事業では、米国 Esri 社の ArcGIS Online(AGOL、エーゴル)という GIS web アプリケーションを用います。web アプリケーションとは、簡単にいえば、ブラウザ上で動くソフトウェアのことで、GIS の世界でもこの技術が飛躍的に進化しています。とりわけ、コロナ禍において、その世界的・地域的感染状況の地図化や、感染者療養対策などにおいて、GIS web アプリケーションは欠かせないツールとなりました。

本部門では、これを用いて「地域診断マップ」と「活動連携マップ」を作成します。またマップは、島根県の一般社団法人「持続可能な地域社会総合研究所」との協働で作成しています。

前者では、人口や産業、交通、福祉など、様々なデータを用いて、地域の「健康状態」を診断し、この結果を地図上で表現します。「見える化」することで、地域の現状や課題、将来展望に関する情報を関係者間で容易に共有することが出来、地域の政策立案に大いに活用されることが期待できます。最も基本的なデータは、人口に関するものであり、まずは、国勢調査や、住民基本台帳のデータをGISに投入し、分析したいと考えています。例えば、人口安定化に必要な定住者増加数といった分析が考えられます。いずれは、人口分析のみならず、経済循環分析、エネルギー分析などを踏まえた地域診断・コンサルティングにまで発展しうるデータベースに

なると考えています。

なお、現在、総務省統計局が「地図で見る統計」を整備しており、国勢調査、事業所・企業統計調査などに収録された各種データの地図化(例えば自治体別の高齢化率)は難しくありません。しかしながら、本事業では、効果的な地域診断には、経済活動の実態に応じた空間単位での「見える化」が重要であると考えています。例えば「昭和の大合併」前の旧市町村レベルでの診断が効果的な場合あるでしょう。扱うデータや診断結果によって、どのような空間単位で表現すべきか、異なってくることが想定されます。柔軟に空間単位を編集できるのはGISの強みです。今後、扱うデータや診断手法に関する議論を深めると同時に、この空間単位に関する検討も進めていく予定です。

後者は、大学が行った地域調査や、地域と大学との間で連携して行っている教育・研究活動について、GISで地図化を行い、これらを一括してwebアプリケーション内に収納するものです。例えば、経済学部では、2003年度から「地域研修」をカリキュラムに置き、多くの地域で現地調査を行ってきました。この講義では、経済・社会の実態把握や課題解決に向けた提言などの成果を残しており、この蓄積を地図上で表現することができます。このほかにも、地域連携事業や、教員が独自に地域に入って取り組んできた事業があり、これらのうち、地図化しうるものが収納されます。これにより、本学が、どの地域でどのように貢献してきたのか、どの地域が本学との協力関係を築いてきたのか、容易に把握することが出来るようになります。

本事業では、北海道の地域政策の立案に寄与する、また本学の地域連携・地域貢献の蓄積を把握するためのプラットフォームを構築します。現在、プロトタイプのマップを作成中で、遠くない将来、公開する予定です。また、利用者からの意見をプロジェクト進行にフィードバックし、よりよいマップづくりを目指したいと考えています。

SDGs 研究部門における 取り組みと今後の展望

プロフィール

1962 年北海道千歳市生まれ。北海道大学大学院博士課程中退後,名寄市立大学を経て 2008 年本学教授。専門は協同組合論・農業市場論。主著に『明日の協同を担うのは誰 か』(単著,2014 年,日本経済評論社)。



2021~23 年度にわたる総合研究で SDGs 研究部門 チーフを務めております。本稿では今年度の取り組みを 紹介します。

SDGs (持続可能な開発目標) が 2015 年に国連総会で採択されたのち、新聞や TV ニュース、企業広告などで目にする機会も増えてきました。総合研究の SDGs 研究部門では、地域や自治体、企業や教育機関等の SDGs の取り組み状況を把握するとともに、本学の SDGs 策定に向けた検討をすすめてゆく計画を立てました。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大のもと、2021年4月から10月すぎまで実質的な活動は不可能な状態でした。対面による調査研究活動が閉ざされるなかで、上半期で唯一行えたのはコープさっぽろの大見理事長による講演のオンライン企画でした。この企画が実現したのはそもそも以下の理由によります。

私が担当している北海道学特別講義(SDGs と協同組合,前期開講)において、コープさっぽろの職員の方に登壇していただき(といっても最初の4回だけで残りは全てオンライン)、コープさっぽろの学習を通して協同組合やSDGsを学ぶことにしています。この授業が実現したのは、2019年12月からコープさっぽろと本学との連携協定を結んだのがきっかけです。その縁もあって大見理事長に登場していただいた第13回講義(7月13日)では、「コープさっぽろとSDGs ―持続可能な社会

づくり一」というテーマで、開発研究所の研究会との共同開催として講義していただきました。この時は、講義の受講生の他、研究会に関わる研究員、コープさっぽろ関係者などオンラインですが140名程度の参加となりました。

大見理事長からは、協同組合の原点(ロッチデール公正先駆者組合の時代的背景)の説明からはじまり、次いでコープさっぽろの誕生と挫折、ここ10年間の取り組み、最近のトピックに至るまで幅広く講義していただきました。最後に「マイボトルエコアクション」という廃棄プ

ラスチック削減にむけた官民一体となる取り組みについて言及され、この総合研究のテーマに重なる内容を学習することができました(この講義内容は後日報告書として公表予定)。

新型コロナウイルス感染症がやや落ち着いてきた 11 月頃から、対面ゼミを中心とした活動を再開しました。 大見報告を受け、ゼミでは SDGs 推進に向けた新たな プログラム開発のために、コープさっぱろの組織活動の うち、2021 年から開始した「だから、マイボトル宣言」 に注目し、宣言に至るまでの決定プロセスを学習すると ともに、大学での SDGs 実現ための基礎学習をはじめ ています。

また、SDGs の 17 目標のうち活動可能な目標を、ゼミ内のワークショップを通して順位づけし、そこから必要かつ実現可能な目標を具体化するよう活動をすすめています。とくに、コープさっぽろの「マイボトルエコアクション」を踏まえ、本学でもペットボトルなどプラ製品の削減やリサイクルにもっと力を注げないものかどうか、検討を深めているところです。

コロナ禍が去れば、との限定つきですが、次年度以降は「大学版 SDGs 宣言」を作成、その実現に向けたプログラムも検討し、実践に移したいと考えております。



ゼミでのワークショップ。SDGs17 目標の絞り込みを行っています。 (2021年 11月撮影)

地域人材育成のための教育プラットフォーム 開発の取り組みについて

北海学園大学経営学部 教授

地域で優れた人材を育成するためのコンソーシアム構想

地域の経済・産業をけん引する優れた人材を育成する ことを目的に、2017年に札幌市、札幌商工会議所、およ び北海道新聞社などと共同で"地域人材"育成プログラ ム(本学地域連携推進機構・地域連携事業)を立ち上げ ました。初年度となる 2017 年度は、私の研究室に所属す るゼミ生2~4年生を参加者とし、5社(チーム)に分か れて担当する企業の課題を発見し、その課題を解決する アイディアを提案する、というスキームによる取り組みを 実施しました。

立ち上げ当初の目的意識として「地域人材」の育成を 掲げ、競争力人材としての自律性と創造性、地域の当事 者としての社会人の視点を持ち合わせる若手人材の創出 を目指しました。大学から地域社会にフィールドを移すこ とで、社会人の視点と組織人の視点を持ち合わせる優れ た人材を地域で生み出し、地域で活用するといういわば 「優れた人材の地産地消」を目指したわけです。

このような目標に向けて組まれたプログラムは、学生も 企業担当者も大学と企業を行き来しながらビジネスアイ ディアのプロポーザルを完成させていくというものになり ました。プロポーザルの作成では、「問い」と「仮説」を 探求しながら、徐々に提案を構築していくことが促され、 一定のフォーマットに従って作業を進めることが推奨され ます。これにより、学生も企業側担当者もある程度やるべ きことを明確化しながらスムーズに共同作業を進めること ができました。

学生たちは企業への訪問や, 実際の仕事現場での経験 を通じてリアルなビジネスに触れ、その中で彼らなりの視 点から見た課題を抽出することが求められました。企業



大学で実施された企業との合同ミーティング(2017年度)

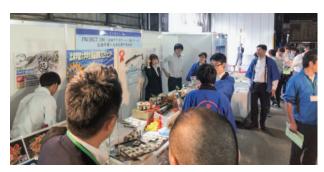
側の尽力もあって、学生が出した仮説に基づく提案は各 チームでイベント等の形で実現され、プログラムとして一 定の成功を収めることができました。

一方で、この取り組みは企業側にとって大きなメリット を生むものではなかったため、どちらかというと地域や社 会への貢献、ないし新卒者に対する人材確保の観点から 参加した企業が多かったことも事実でした。この点から, 実際に企業がビジネス上のメリットを感じるようなアウト プットを模索する必要が課題として残されました。

プログラム内容の精緻化

翌年度には参加企業を増やして5社・6チーム体制と し、大学側も札幌大学の武者教授の参加を得て、より規 模を拡大した形で事業が実施されました。プログラムの 名称を「Project180」とし、学生の視点を 180 度変える (学生の視点から社会人の視点へ) ことを明確な目標に据 えつつ、プログラム内容をより強化したものとして実施さ れました。最初に行われるキックオフセッションでは、企 業側担当者から各学生の名前の入った同社の名刺が交付 されるなど、学生の視点の移行(当事者意識の醸成)を 意識した取り組みも組み込まれました。

プログラムの内容は、前年度同様企業の課題を発見 し、それを解決するアイディアを創出、実際に実行すると いうものです。特にこの年の取り組みでは、学生たちが現 場での実地研修を手厚く経験させてもらうことができ、そ の時点で一般的なインターンシップを超える学びを得るこ とのできるプログラムとなりました。例えば、丸水札幌中 央水産との合同チームは早朝から市場の中に入り込むこ とを許され、実際にセリを目の前で見たり、自分たちのア



丸水札幌中央水産主催の商談会での「鰤瓶」の展示(2018年度)

イディアを業者向けの商談会で実現するなど、かなりリアルな経験をさせてもらうことができました。この時に開発された商品の1つが「鰤瓶(ぶりびん)」で、温暖化により北海道近海で取れるようになった鰤をより広く道民に親しんでもらうために味付けをした瓶詰めを作ろうとするものです。この鰤瓶は商談会での披露だけでなく、丸井今井の地下食品売り場で実際に販売もされ好評を得ました。

Project180 として実施された 2018 年度の取り組みまでは、企業の課題解決を目指すプログラムでしたが、この内容では企業にとってのメリットが未だ脆弱な点が問題でした。実際にプログラムを進める上では、学生が出すアイディアがリアルなビジネスで成果を出せるほどのものに仕上げることは難しく、どちらかというと学生や大学と連携していること自体を魅力に感じて参加していただける企業が多かったといえます。このことにより、単年度で参加してもらえたとしても、継続的に本プロジェクトに参画しようとする動機づけを促すことが難しい点は、この取り組みを持続可能なものにしていく上で避けて通ることのできない課題となっていたのです。

「M-PRO」プログラムの開始

そこで、2019 年度からは新たに M-PRO と名称を変更 し、「企業の魅力発信プロジェクト」としてプログラムを 展開することとしました。最大の変更点は、企業の課題 を解決するというプログラムではなく、学生の視点から担 当企業の魅力を見出し、それをパンフレットとしてアウト プットさせるという点にあります。こうすることにより, 企業にとっては実際の採用対象となる学生たちからみて 自社の魅力を発見するきっかけになり、学生にとっては自 分たちの強みを生かしながら実際のビジネスを深く知るこ とができるようになるメリットを享受することができまし た。また、創成スクエアのクリエイティブスタジオで開催 された最終報告会では、"学生による学生のための企業の 魅力発信イベント"として、学生たちが担当する企業側 の立場で、ブースによるポスターセッション(制作したパ ンフレットの配布),舞台での魅力発信プレゼンなどを実 施しました。400名ほどの学生が聴講に訪れ、企業にとっ ても自社の魅力を広く訴求するまたとない機会となりまし た。このような取り組みを通じて、企業側にも大学側にも 双方にメリットのある形でのプロジェクトの形がまとまっ てきたわけです。

ここまでの取り組みにより、企業と大学の連携の形がある程度明確になってきましたが、2020年に広まったコロナ禍の影響を受け、対面ベースでのプログラム実施が難しい状況となりました。当初休止や延期なども検討されま

したが、新しい取り組みとしてオンラインをベースとした 取り組みに変更することと、それに合わせて制作物をパン フレットから動画編集へと変更する試みが行われました。

学生たちの世代にとってスマートフォンのアプリを使うことで動画編集が比較的容易に行えることや、動画の撮影を企業側担当者に代わって行ってもらうことで対面の機会を減らす可能性などが期待されました。中間報告会などもオンラインで実施し、最終報告会も環境に配慮しながら配信ベースで行う形式で実施されました。合わせて制作物としての動画コンテンツをウェブ上で公開し、広く一般からの審査をしてもらう方法も工夫されました。結果として、どのチームもかなり完成度の高い動画制作物を提出しただけでなく、チームによるミーティング等もオンラインで十分に成立することが分かりました。

2021年度は、コロナ禍の影響が続く中において、前年同様の企業の魅力発信プロジェクトとして参加者を増やしての実施となりました。5年目となった本年度では9社の企業参加を得て、大学側も4大学31名の学生の参加となりました。

5年間にわたる取り組みを通じて地域で優れた人材を育 成するためのプログラムがどうあるべきかが模索されてき ましたが、コロナ禍の影響もあり私たちが得た知見は意外 なものでした。それは、いわゆるインターンシップや PBL 型の取り組みが対面でなければならないということが思い 込みで、オンラインをベースとした取り組みでも十分に成 立すること。そして、それにより(妥協する点がある一方 で) 学生も企業側も参加しやすい状況を生み出すメリット があり、しかもアウトプットの質を下げるものでは全くな いという点です。大学教育ではオンラインから対面に戻 すことが最善の方法として議論されることもありますが, オンラインは対面の代替案ではなく、全く新しい教育の 形を生み出す可能性がある方法なのだという点を痛感し ます。従来の対面による教育機会を一定程度担保しなが らも、オンラインやオンデマンドといった ICT を効果的に 活用する教育方法の探求こそが今後の大学にとって重要 な課題なのではないかと感じています。



最終報告会では優れた成果を出したチームを表彰(2019年度)

ニセコ町中央地区における 「防災マップづくり」 活動

北海学園大学 人文学部講師 たにばた ごお 谷端 郷



開発研究所 客員研究員 あぶらたに こうよう 油谷 弘洋



はじめに

本稿は「もんすけラボ」(本学と HBC が共同で運営するメディアシンクタンク「北海道次世代メディア総合研究所」の愛称)の一環で取り組んでいる防災マップづくりの活動についてご紹介します。

防災マップは、報道等でよく目にするハザードマップとは性格が少々異なるものです。ハザードマップは、浸水想定範囲や想定震度分布といった災害を引き起こすインパクトに関する情報と、行政により定められた防災資源(避難所等)に関する情報とが示されたものです。作成主体は行政で、災害が発生した際の影響が分かりやすく表示されている反面、避難の際に気を付ける場所など、受け取った住民自身が行動を起こす際に必要な情報までは記載されていないことが多いです。これに対して、防災マップは住民自身が作成主体であることから、まさに住民にとって必要な情報が書き込まれており、ハザードマップを補完するものとして地域防災力の向上に寄与することが期待されています(瀧本浩一『地域防災とまちづくり』(第5版)、イマジン出版、2019年)。

また、防災マップづくりには、地域を実際に見てまわり、地域をよく知る住民から話を聞く活動が欠かせません。このことによって、地域を知る貴重な機会にもなるため、危険箇所や防災関連の情報に加え、地域の歴史や魅力に関する情報もあわせて収集することに努めます。こうして、マップの作成過程で得られた情報、つまり地域に生きる人々が育んできた「地域知」をマップに集約することで、住民間での共有ひいては世代間継承の一歩にもなりえます。

以上のようなコンセプトで防災マップの作成活動に取り組んでいます。

実施地域と準備

今回マップづくりを実施したのはニセコ町中央地区です。中央地区はJRニセコ駅を中心に、温泉施設「綺羅乃湯」やコミュニティFM放送局「ラジオニセコ」、各種商店、住宅などが集まる地域です。地区のそばを一級河川である尻別川が流れており、本格的な堤防ができる前(昭和60年に流域全体の治水工事完了)までは、洪

水による被害を何度も経験してきました。中央地区は一 昨年,自主防災組織が立ち上がり,まさにこれから地区 の防災活動を強化していこうとしている地域です。

このプロジェクトは 2020 年度に始まり、新型コロナウィルス感染症の流行状況を見ながら、2021 年度中の開催を目指して準備を進めてきました。準備としては、「もんすけラボ」に参加する学生とニセコ町の役場職員や中央地区の方々との顔合わせ、およびニセコ町の下見を兼ねた現地視察を 2020 年度中に、マップづくりのための勉強会を 2021 年度の前半に行ってきました。

現地視察では、ニセコ町中央連合町内会会長小松弘幸様、同会の佐竹三郎様と面会する機会を得ました。また、ニセコ町防災専門官である青田康二郎様からニセコ町の災害・防災についてレクチャーを受けました。その後、青田様の案内で町内の中央地区と福井地区を視察し、学生たちは防災マップづくり予定地を実際にこの目で見ることができました。

勉強会は今年度に入って2回実施しました。1回目は、防災マップづくりにあたっての基礎知識の習得を目標に、大学周辺を事例に地形やハザードマップから水害リスクを把握する方法をオンラインで学びました。2回目は、フィールドワークの予行演習として大学周辺を実際に歩いてまわりました。この予行演習を通じて、フィールドワークでの自身の役割、地図やフィールドノートへのメモの取り方などを学びました。



午前中のフィールドワークの様子

防災マップづくりの活動概要

マップづくり本番は、開催が大変危ぶまれましたが、2021年9月末段階で道内における緊急事態宣言解除の見込みが立ったことを受け、10月23日土曜日に実施することが決定しました。参加者は、ニセコ町側から中央連合町内会の皆様3名、ニセコ町役場職員4名、ニセコ小学校の児童10名(午前中から参加6名、午後から参加4名)、札幌からHBC2名、本学の学生4名(法学部3年伊山智基さん、人文学部2年大橋弥生さん、同3年下田彩夏さん、同3年竹内はるかさん)と私、そしてご多忙の中、西村宣彦先生にもご参加いただきました。

コロナ禍でなければ地元から多くの参加者が見込まれましたが、感染予防の観点から1班あたりの人数を極力少なくして実施する方針をとったため、最少の人数で行われました。ただ、ニセコ町役場企画環境課のご協力を得て、ニセコ小学校の児童10名(5~6年生)に参加してもらえたことは望外の喜びとするところです。これによって、次世代につなぐというマップづくりの目的に叶う体制をなんとか整えることができました。

当日のマップづくりは、午前中にフィールドワーク、午後にマップ作成の2部構成で進められました。午前中まずは参加者が、ニセコ町役場(新庁舎)の町民ホールに集まって顔合わせをした後、防災マップづくりの意義やフィールドワークでのチェックポイント等に関する説明がなされました。

その後、フィールドワークが行われました。3つの班に分かれ、班ごとに割り当てられた地域をくまなく回って、危険箇所や避難所の状況などを確認しました。また、災害に関わる情報に加えて、地域の魅力に関わる情報も記録しました。谷端の班では、尻別川の洪水で過去に浸水した範囲や、昔カラスガイが採れた川淵などを教えていただきました。各班6~7名の構成で、地元の方



午後のマップ作成の様子

に案内役を務めていただき、チェックポイントを地図上に記録する係、カメラでチェックポイントを撮影する係など役割分担をして臨みました。肌寒い中ではありましたが、小学生の皆さんもカメラで撮影したり、専用のチェックシートに記録したりして手伝ってくれました。

フィールドワークは1時間ほどで終え、役場に戻ってお昼ご飯を食べました。役場新庁舎内から羊蹄山(残念ながら雲がかかって山頂を見ることができませんでした)を一望できる3階の町民ホール脇のスペースで、用意した弁当を一緒にいただきました。昼食後、午後の部が始まるまでの休憩時間、一部の学生が小学生の人狼ゲームに加わって積極的に親睦を深める姿が印象的でした。

午後は、班ごとに分かれてマップ作成が行われました。フィールドワークで得られた情報を、ペンや付箋などを駆使して模造紙大の大判の地図に書き込んでいき、マップを仕上げていきました。小学生の皆さんも地図に色を塗ったり、写真を切り抜いたり、イラストを描いてくれたりして大いに活躍してくれました。各班のマップが完成した後、町民ホールに全員が再度集まって、完成したマップを班ごとに紹介し合う成果発表会が行われました。最後に参加者から感想を述べてもらったのですが、小学生からは「楽しかった」、「別の地域でもやってみたい」といった声を聞くことができました。

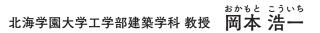
おわりに

今回のマップづくりを通して、学生が参加することの 意義を改めて実感しました。防災マップづくりにおいて は、次世代への知の継承の観点から、地域に住む子供た ちの参加が推奨されています。しかし、マップづくりに 参加する年配の方と子供との年齢差は大きく、必ずしも うまくコミュニケーションがとれるわけではありませ ん。今回参加した学生が試みたように、比較的年の近い 学生が子供とのコミュニケーションを積極的に図ること によって、世代間交流の潤滑油のような役割が期待でき ると感じました。

最後にコロナ禍にも関わらず、関係者の皆様のご理解 とご協力により、防災マップづくりを無事終えることが できました。この場を借りて厚く御礼申し上げます。ま た本事業は、北海学園大学の地域連携事業ならびに日本 民間放送連盟メディアリテラシー活動助成事業の一環で 実施されました。記して感謝申し上げます。

前代未聞!現役駅舎を学生の提案と現場作業

とて改修 ~本学学生・沼田町役場・地元技術者・JR 北海道:異色のコラボ~





「次の物件は石狩沼田駅の駅舎を考えているんです」 と、沼田町役場住民生活課岩井主査から話があったの は、空き家改修3棟目を手がける令和元年の夏でした。 「刺激的ですね! | と答えながらも、駅舎は現役でJR 北海道所有です。それまでの3棟のようにダイナミック に進められるのか、大きな不安を抱きました。

翌年はコロナ禍に見舞われ、累計20日間ほど寝食を 共にする当活動は断念して別の取組に振替えました。

令和3年1月、岩井主査からJR北海道と協議中との メールが届きました。本気だ…と若干たじろぎました。 ただ、沼田のまちは駅舎を扇の要のようにして広がり、 駅舎がまちの拠点であったことは確かなので、改修効果 の期待値は高いとも思いました。その後、大組織 JR 北 海道ゆえの意志決定過程に生じる弊害やコロナ禍に巻き 込まれ、紆余曲折することになります。

駅舎改修提案のテーマは「まちのサードプレイス」と しました。自宅でも職場でもない「第3の居場所」とし て町民に親しまれ、来街者に愛される空間です。4月下 旬、感染予防対策を徹底して現地調査を実施しました。 学生らは2チームに分かれ、約1ヶ月かけて調査結果を 踏まえた2案を作成しました。6月中旬、横山町長をは じめ、まちづくりに関係する部署の方々にオンラインで 提案を披露しました。役場での投票の結果、夜高あんど ん祭りの風情を感じる提案が選ばれました。

学生らによる施工,豪雪の影響,維持管理等を考慮 し、実現の難しい部分とゆずれない部分とを選り分け具 体性を高める工程には、これまでにない密度がありまし た。当初案から内容を大きく削りましたが、学生らは工 程表や詳細図の作成など貴重な経験を積みました。

現場に入ると、準備した工程表の甘さを実感しはじめ ます。列車利用客とのソーシャルディスタンス確保のた め、列車発着前後に作業を中断する段取りは大きく影響 しました。この事態を受け、作業後に食事等を済ませる と進捗状況を共有し作戦を練る会議の開催が日課となり

ました。施工箇所ごとに担当を決め、リーダーが進捗を 見つつ人員を再配置する体制もできました。以前の3棟 ではリーダーと私とで作戦を練っていたので、全員で検 討する様子は頼もしく新鮮でした。現場経験を通じ完成 までの道のりを想定でき、危機感が共鳴したのでしょ う。そんななか8月末から1ヶ月超に渡る緊急事態宣 言,全4巡予定のうち、3、4巡目は延期となりました。

宣言明けが見えた頃、学生らの意志を確かめました。 役場から「残りは業者に頼めます」と連絡ありました が、学生らは中途半端に手放すのは忍びないとの見解で 一致しました。役場と相談し、手がけた部分は学生らで 完成させられるよう日程を組み直しました。夜高あんど ん祭りの風情を感じる特色の実現は叶いませんでした が、外観塗装と待合室壁面の改修をやり遂げました。

地元建築技術者の方々は、親身な指導や助言を下さい ました。JR 北海道旭川設備所所長は懸念事項を迅速に 判断下さり、若手社員を引き連れて作業にも協力下さい ました。岩井主査はじめ住民生活課の方々は、「できる といいな」ではなく「実行する」決意と行動力を見せて 下さいました。学生らは、地域に出てこそできる貴重な 経験、まちづくりへの情熱、地域連携の魅力を実感した ことでしょう。現在は、次年度に向けて仕込み中です。





石狩沼田駅外観(上:改修前,下:改修終了時)

北海学園大学開発研究所・地域連携推進機構 NEWS LETTER No.6 March.2022

発行:北海学園大学開発研究所·地域連携推進機構(開発研究所内) 〒062-8605 札幌市豊平区旭町 4 丁目 1 番 40 号

電話:011-841-1161(内線 2253・2254)

電子メール: kaihatsu@hgu.jp









